



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジー・ネットワークス
コード番号 7474 URL <http://www.g-networks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 小西 隆弘

TEL 0836-83-5511

定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,297	△3.0	102	△8.2	96	△5.3	28	—
24年3月期	7,521	2.4	111	△42.2	101	△53.6	△465	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.21	1.20	1.3	2.1	1.4
24年3月期	△19.75	—	△19.1	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,491	2,233	49.7	94.71
24年3月期	4,652	2,204	47.4	93.49

(参考) 自己資本 25年3月期 2,233百万円 24年3月期 2,204百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	189	△150	△146	138
24年3月期	432	△156	△305	245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、本日別途公表「合併による株式会社ジーテイス、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」のとおり、平成25年8月1日を合併効力発生日とし、株式会社ジー・テイスに吸収合併される予定でございます。本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成26年3月期の業績予想はございません。なお、平成25年7月度までの業績予想については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「3. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	23,584,000 株	24年3月期	23,584,000 株
25年3月期	4,726 株	24年3月期	4,574 株
25年3月期	23,579,340 株	24年3月期	23,579,540 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本日別途公表「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」のとおり、平成25年8月1日を合併効力発生日とし、株式会社ジー・テイストに吸収合併される予定でございます。本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成26年3月期の業績予想及び配当予想はございません。なお、平成25年7月度までの業績予想については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政権交代後の金融政策への期待が要因となり、円安や日経平均株価の大幅な上昇によって悪化に歯止めがかかったものの、企業の生産や個人消費などの内需の伸びは以前不透明な状況となっております。

外食産業においては、お客様の節約志向による個人消費の低迷・低価格競争が続いており、同時に原材料費の高騰など業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい環境となっております。

このような状況のもと、当社は主力事業である外食事業において「純粋な商品力の向上」をテーマとして、各業態のメニュー、オペレーション等の改善を実直に続けてまいりました。

当事業年度の業績は、売上高は7,297百万円（前期比3.0%減）となり、営業利益102百万円（前期比8.2%減）、経常利益96百万円（前期比5.3%減）、当期純利益は28百万円（前期は当期純損失465百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

外食事業

外食事業につきましては、「純粋な商品力の向上」をテーマとしまして、メニュー・オペレーションの抜本的な改善を行って参りました。業態別に見ても、主要業態である「おむらいす亭」の売上も着実に結果がでており、「カルビ大陸」「しゃぶしゃぶすき焼き清水」の大型店舗においても堅調な推移となっております。

(おむらいす亭)

季節感を取り入れるメニュー構成（夏はパフェ、冬はドリア）の導入により、ディナータイムにおける売上改善に一定の成果を残しております。加えて、より幅広いお客様に支持頂く事を目的としまして「和テイスト」のメニューのトライアルにも着手しており、結果として利益貢献ができる商材へと昇華しております。

(長崎ちゃんめん)

当事業年度において抜本的な商品改善に着手して参りました。ベースとなる「麺」「スープ」を根本から見直すことにより、お客様満足度の向上、更に季節毎の新メニューを含めて訴求力の向上にも努めております。

(その他外食)

「カルビ大陸」「しゃぶしゃぶ清水」を中心に全体的には堅調に推移致しました。不採算店舗の整理も一巡し、今後の新規出店を視野に体制を整えて参りました。

以上の結果、売上高は5,749百万円（前期比1.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は257百万円（前期比0.3%増）となりました。

教育事業

教育事業につきましては、ソフト面である講師陣のスキルアップと共に、売上の基盤となる生徒数拡大をテーマと致しまして販促面に注力し、利益面においては一時的に圧迫を致しましたが生徒数は純増しております。

以上の結果、売上高は783百万円（前期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前期比5.3%減）となりました。

食品加工事業

食品加工事業につきましては、「おせち」製造販売に対する安心・安全を第一とし、「おせち」製造販売における確実な体制づくりに注力して参りました。「おせち」製造販売において、委託販売の販売個数減少の影響による売上減少がございましたが、確実な体制のもと既に翌事業年度への売上獲得に着手しております。

以上の結果、売上高は452百万円（前期比25.9%減）、セグメント利益（営業利益）は60百万円（前期比12.2%減）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、建築施工及び設備メンテナンスを行っております。事業として堅調に推移しており、特に利幅が大きい受注を獲得する事で利益面にて改善が顕著となっております。

以上の結果、売上高は312百万円（前期比3.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前期比54.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、外食産業を取り巻く経営環境は、円安・株高による景況の回復が期待されるものの、原材料及びエネルギーコストの上昇もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社においては、同じジー・コミュニケーショングループの株式会社ジー・テイストとの合併を軸に、今まで個社ベースで推進してきた商品提供力の強化や、店舗運営力の強化をさらに強化していく所存です。

詳細につきましては、平成25年5月15日開示の「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」にて公表のとおり、平成25年8月1日を合併効力発生日とし、株式会社ジー・テイストに吸収合併される予定でございます。それにより、3社の有する経営資源を融合し持続的な成長と企業価値の最大化を図るために、飲食事業・教育事業等の事業において、地域別に重複した部門を編成・統合し、G c o mグループにおける統合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上げの拡大と収益率の向上を図ってまいります。

本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成26年3月期の業績見通しはございませんが、現状を取り巻く景況感より、平成25年4月1日から平成25年7月31日までの業績につきましては、前年同期より上回り、堅調な推移となることを見込んでおります。

(参考情報)

業績予想(平成25年4月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成25年7月累計(予想)	2,353	0.1	1	—	△3	—
平成24年7月累計	2,351	2.9	△26	—	△23	—

(2) 財政状態

①財政状態に関する分析

a) 流動資産

当事業年度末における貸借対照表上の流動資産の残高は、前事業年度末より58百万円減少し、806百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金107百万円の減少、商品及び製品35百万円の増加、預け金21百万円の増加によるものであります。

b) 固定資産

当事業年度末における貸借対照表上の固定資産の残高は、前事業年度末より102百万円減少し、3,684百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産117百万円の減少、繰延税金資産64百万円の増加、差入保証金35百万円の減少によるものであります。

c) 流動負債

当事業年度末における貸借対照表上の流動負債の残高は、前事業年度末より167百万円減少し、1,147百万円となりました。

この主な要因は、買掛金77百万円の減少、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)544百万円の減少、関係会社短期借入金445百万円の増加によるものであります。

d) 固定負債

当事業年度末における貸借対照表上の固定負債の残高は、前事業年度末より21百万円減少し、1,111百万円となりました。

この主な要因は、新株予約権付社債882百万円の増加、長期借入金919百万円の減少によるものであります。

e) 純資産

当事業年度末における貸借対照表上の純資産の残高は、前事業年度末より28百万円増加し、2,233百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益28百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より107百万円減少し、138百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の収入となりました(前期比56.2%減)。これは主に、税引前当期純利益26百万円(前事業年度は税引前当期純損失417百万円)、減損損失117百万円(前事業年度は454百万円)の非資金項目による資金収入、固定資産売却益84百万円(前事業年度は0百万円)、仕入債務の減少70百万円(前事業年度は89百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の支出(前事業年度は156百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出313百万円(前事業年度は221百万円の支出)、有形固定資産の売却による収入193百万円(前事業年度は1百万円の収入)、差入保証金の回収による収入73百万円(前事業年度は113百万円の収入)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の支出(前事業年度は305百万円の支出)となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入872百万円、関係会社短期借入金の増加445百万円、短期借入金の減少210百万円(前事業年度は10百万円の増加)、長期借入金の純減1,254百万円(前事業年度は315百万円の純減)によるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

決算発表資料の追加更新(経営方針)(平成24年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算発表資料の追加更新(経営方針)は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.g-networks.jp>

(東京証券取引所ホームページ)(上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,387	138,057
受取手形	—	109
売掛金	233,625	249,088
商品及び製品	22,123	57,767
仕掛品	7,851	1,900
原材料及び貯蔵品	69,595	72,676
前払費用	90,945	90,612
一年内回収予定建設協力金	36,891	29,232
繰延税金資産	64,986	56,553
預け金	72,422	93,447
未収入金	27,630	23,859
その他	5,590	10,478
貸倒引当金	△11,697	△16,985
流動資産合計	865,351	806,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,817,022	3,510,462
減価償却累計額	△2,870,476	△2,548,243
建物(純額)	946,545	962,219
構築物	383,793	352,602
減価償却累計額	△327,624	△292,598
構築物(純額)	56,168	60,003
機械及び装置	253,995	258,179
減価償却累計額	△234,535	△239,489
機械及び装置(純額)	19,460	18,690
車両運搬具	12,663	12,663
減価償却累計額	△12,531	△12,590
車両運搬具(純額)	131	73
工具、器具及び備品	972,718	880,316
減価償却累計額	△869,345	△754,585
工具、器具及び備品(純額)	103,372	125,730
土地	1,371,668	1,212,922
建設仮勘定	—	660
有形固定資産合計	2,497,347	2,380,299
無形固定資産		
借地権	20,577	20,577
ソフトウェア	4,497	8,608
電話加入権	22,075	22,075

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
施設利用権	230	210
無形固定資産合計	47,380	51,472
投資その他の資産		
投資有価証券	13,172	13,172
出資金	300	—
長期貸付金	13,553	18,388
破産更生債権等	2,728	3,497
長期前払費用	7,107	15,166
繰延税金資産	98,343	162,745
建設協力金	230,164	195,995
差入保証金	887,916	852,784
その他	2,907	5,364
貸倒引当金	△13,981	△14,255
投資その他の資産合計	1,242,212	1,252,859
固定資産合計	3,786,939	3,684,632
資産合計	4,652,291	4,491,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,984	210,971
短期借入金	210,000	—
関係会社短期借入金	—	445,000
1年内返済予定の長期借入金	334,424	—
未払金	281,201	346,531
未払法人税等	58,725	61,886
未払消費税等	27,758	22,323
未払費用	2,194	2,222
前受金	26,466	9,479
預り金	11,773	12,036
前受収益	21,179	16,253
賞与引当金	13,020	13,440
資産除去債務	5,292	3,669
店舗閉鎖損失引当金	30,833	—
その他	4,063	3,205
流動負債合計	1,314,917	1,147,020
固定負債		
新株予約権付社債	—	882,091
長期借入金	919,792	—
資産除去債務	127,477	150,889
長期預り金	57,588	70,643
その他	28,025	7,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	1,132,883	1,111,312
負債合計	2,447,800	2,258,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金	521,970	521,970
資本剰余金合計	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△31,752	△3,132
利益剰余金合計	△31,752	△3,132
自己株式	△727	△738
株主資本合計	2,204,490	2,233,099
純資産合計	2,204,490	2,233,099
負債純資産合計	4,652,291	4,491,432

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,521,691	7,297,284
売上原価		
原材料・商品及び製品期首棚卸高	72,719	78,237
当期商品及び原材料仕入高	1,604,817	1,496,633
当期製品製造原価	546,956	512,438
教育事業原価	591,249	644,286
施工売上原価	310,619	301,837
合計	3,126,362	3,033,433
他勘定振替高	54,978	58,951
原材料・商品及び製品期末棚卸高	78,237	107,819
売上原価合計	2,993,146	2,866,661
売上総利益	4,528,545	4,430,622
販売費及び一般管理費		
運送費	126,313	144,742
広告販促費	181,621	188,109
貸倒引当金繰入額	884	5,141
貸倒損失	—	414
役員報酬	33,641	28,304
給料及び手当	1,717,647	1,695,433
賞与引当金繰入額	8,350	8,729
法定福利費	104,533	109,989
賞与	7,340	7,142
福利厚生費	32,376	37,386
賃借料	813,859	796,180
水道光熱費	493,109	470,919
旅費及び交通費	31,897	35,624
消耗品費	162,345	160,706
衛生費	96,464	88,744
支払手数料	147,105	152,806
減価償却費	235,145	206,663
その他	224,401	191,187
販売費及び一般管理費合計	4,417,038	4,328,227
営業利益	111,506	102,395
営業外収益		
受取利息	3,406	3,216
受取配当金	260	260
協賛金収入	22,224	19,231
賃貸収益	76,834	71,502
その他	17,477	28,566
営業外収益合計	120,202	122,777

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	27,424	25,967
社債利息	—	91
社債発行費	—	9,239
支払保証料	17,375	10,105
貸貸費用	84,479	79,647
その他	734	3,861
営業外費用合計	130,014	128,911
経常利益	101,695	96,260
特別利益		
固定資産売却益	123	84,177
ゴルフ会員権売却益	909	—
特別利益合計	1,033	84,177
特別損失		
固定資産売却損	0	56
固定資産除却損	16,451	16,467
店舗閉鎖損失	18,461	20,370
店舗閉鎖損失引当金繰入額	30,833	—
減損損失	454,766	117,070
特別損失合計	520,513	153,965
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△417,784	26,473
法人税、住民税及び事業税	48,969	53,823
法人税等調整額	△1,045	△55,970
法人税等合計	47,923	△2,147
当期純利益又は当期純損失(△)	△465,708	28,620

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,715,000	1,715,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,715,000	1,715,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	521,970	521,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,970	521,970
資本剰余金合計		
当期首残高	521,970	521,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,970	521,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	433,956	△31,752
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△465,708	28,620
当期変動額合計	△465,708	28,620
当期末残高	△31,752	△3,132
利益剰余金合計		
当期首残高	433,956	△31,752
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△465,708	28,620
当期変動額合計	△465,708	28,620
当期末残高	△31,752	△3,132
自己株式		
当期首残高	△714	△727
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△11
当期変動額合計	△12	△11
当期末残高	△727	△738
株主資本合計		
当期首残高	2,670,211	2,204,490

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△465,708	28,620
自己株式の取得	△12	△11
当期変動額合計	△465,721	28,609
当期末残高	2,204,490	2,233,099
純資産合計		
当期首残高	2,670,211	2,204,490
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△465,708	28,620
自己株式の取得	△12	△11
当期変動額合計	△465,721	28,609
当期末残高	2,204,490	2,233,099

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△417,784	26,473
減価償却費	264,259	235,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,335	420
減損損失	454,766	117,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,902	5,985
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	28,225	—
受取利息及び受取配当金	△3,666	△3,477
支払利息	27,424	26,058
店舗閉鎖損失	18,461	20,370
固定資産売却損益(△は益)	△123	△84,121
固定資産除却損	16,451	16,467
売上債権の増減額(△は増加)	△40,696	△16,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,559	△32,774
仕入債務の増減額(△は減少)	89,952	△70,795
未払金の増減額(△は減少)	4,200	45,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,589	△5,435
前受金の増減額(△は減少)	12,044	△16,987
前受収益の増減額(△は減少)	18,411	△19,392
その他	39,413	16,316
小計	504,803	261,057
利息及び配当金の受取額	962	1,078
利息の支払額	△28,533	△23,068
法人税等の支払額	△44,349	△49,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,882	189,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221,664	△313,082
有形固定資産の売却による収入	1,300	193,383
固定資産の除却による支出	△9,422	△24,459
差入保証金の差入による支出	△59,657	△56,546
差入保証金の回収による収入	113,765	73,406
貸付けによる支出	△1,246	△500
貸付金の回収による収入	7,374	1,964
建設協力金の支払による支出	—	△16,622
長期預り金の返還による支出	△8,065	△4,600
長期預り金の受入による収入	6,680	11,555
その他	14,296	△15,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,637	△150,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△210,000
関係会社短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	445,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	872,761
長期借入れによる収入	964,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△1,279,796	△1,374,216
自己株式の取得による支出	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,808	△146,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,564	△107,329
現金及び現金同等物の期首残高	274,951	245,387
現金及び現金同等物の期末残高	245,387	138,057

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料(工場購入分)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品(建築施工及び設備メンテナンス事業)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 商品・原材料(店舗購入分)・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～40年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間均等償却によっております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖及びその転用に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約による違約金等の

閉店関連損失見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 収益及び費用の計上基準

建築施工及び設備メンテナンス事業については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,902千円増加しております。

(注記の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、関連当事者情報、税効果会計、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「外食事業」、「教育事業」及び「食品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「外食事業」… おむらいす亭・長崎ちゃんめん・敦煌 他

「教育事業」… 駅前留学NOVA・ITTO個別指導学院

「食品加工事業」… ハム・おせち・点心 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が「外食事業」で6,704千円、「教育事業」で、1,026千円それぞれ増加しております。なお、他のセグメント利益及び全社費用に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	外食事業	教育事業	食品加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,858,443	730,881	610,579	7,199,904	321,787	7,521,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	208,144	208,144	131,202	339,346
計	5,858,443	730,881	818,723	7,408,048	452,989	7,861,038
セグメント利益	256,932	60,190	68,489	385,611	20,480	406,092
セグメント資産	3,063,594	234,021	292,484	3,590,100	46,333	3,636,433
その他の項目						
減価償却費	217,417	11,621	13,767	242,805	167	242,972
特別損失	443,725	7,691	—	451,416	—	451,416
(減損損失)	(443,725)	(7,691)	(—)	(451,416)	(—)	(451,416)
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	220,690	7,666	9,288	237,644	573	238,217

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない建築施工及び設備メンテナンス事業であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	外食事業	教育事業	食品加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,749,101	783,684	452,224	6,985,009	312,274	7,297,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	264,574	264,574	257,100	521,675
計	5,749,101	783,684	716,799	7,249,584	569,375	7,818,959
セグメント利益	257,622	56,972	60,126	374,721	31,728	406,450
セグメント資産	2,865,573	312,109	332,826	3,510,509	25,072	3,535,582
その他の項目						
減価償却費	196,628	13,221	13,204	223,054	202	223,256
特別損失	110,103	5,619	—	115,723	—	115,723
(減損損失)	(110,103)	(5,619)	(—)	(115,723)	(—)	(115,723)
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	304,907	49,392	10,821	365,122	—	365,122

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない建築施工及び設備メンテナンス事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,408,048	7,249,584
「その他」の区分の売上高	452,989	569,375
セグメント間取引消去	△339,346	△521,675
財務諸表の売上高	7,521,691	7,297,284

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	385,611	374,721
「その他」の区分の利益	20,480	31,728
セグメント間取引消去	△532	538
全社費用(注)	△294,052	△304,594
財務諸表の営業利益	111,506	102,395

(注) 各報告セグメントに配分していない管理部門における一般管理費等であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,590,100	3,510,509
「その他」の区分の資産	46,333	25,072
全社資産(注)	1,015,857	955,850
財務諸表の資産合計	4,652,291	4,491,432

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、管理部門にかかる資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	242,805	223,054	167	202	19,205	11,208	262,178	234,465
特別損失	451,416	115,723	—	—	3,350	1,347	454,766	117,070
(減損損失)	(451,416)	(115,723)	(—)	(—)	(3,350)	(1,347)	(454,766)	(117,070)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	237,644	365,122	573	—	2,263	3,575	240,481	368,697

(注) 1. 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 減損損失の調整額は、管理部門所管の遊休資産にかかる減損損失であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、管理部門における事務機器及びソフトウェアの取得であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	93円49銭	1株当たり純資産額	94円71銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△19円75銭	1株当たり当期純利益金額	1円21銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円20銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△465,708	28,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△465,708	28,620
普通株式の期中平均株式数(株)	23,579,540	23,579,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	56
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(千円))	—	(56)
普通株式増加数(株)	—	396,789
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	(396,789)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

1. 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、株式会社ジー・テイスト（以下「ジー・テイスト」）、株式会社さかい（以下「さかい」）及び当社は、それぞれの飲食店舗運営事業を平成25年8月1日を効力発生日として、株式会社クック・オペレーション（新設会社、以下「クック・オペレーション」）に共同新設分割により承継させることを決議いたしました。

(1) 共同新設分割の目的

統合3社が営んできた飲食事業のうち、直営の飲食店舗運営事業については、消費者の志向・ライフスタイルの変化やトレンド、競合店の状況等を的確に掴み、環境変化に柔軟に対応するため、本件分割により設立する事業運営子会社に対して権限委譲を行い、機動的かつ柔軟な意思決定と業務遂行を目指すこととしました。

(2) 共同新設分割の方法等

統合3社を分割会社とし、3社が共同で設立するクック・オペレーションを新設会社とする共同新設分割です。

(3) 新設分割設立会社となる会社の概要

商号	株式会社クック・オペレーション
本店の所在地	名古屋市北区
代表者の氏名	取締役 阿久津 貴史 取締役 稲吉 史康
資本金の額	50百万円
事業の内容	飲食店運営

(4) 実施する会計処理の概要

本件分割は、企業統合に関する会計基準上、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引に該当します。

2. 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、ジー・テイスト、さかい及び当社は、同年8月1日を効力発生日として、ジー・テイストを存続会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。当該合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

ジー・テイスト、ジー・ネットワークス及び当社の経営統合により、全国的な仕入れ・物流を含む取引関係等の一体化を進め、また統合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上を図ることとしました。

(2) 合併の方法等

ジー・テイストを存続会社、さかい及び当社を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併に係る割当ての内容の算定根拠

合併比率に関しては、公平性・妥当性を確保するため、統合3社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、ジー・テイストはアルバース証券株式会社、さかいは松山公認会計士事務所、当社はフロンティア・マネージメント株式会社を、算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しました。算定につきましては、3社の普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから、市場株価平均法を採用するとともに、DCF法による算定を行っております。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ジー・テイスト
本店の所在地	仙台市宮城野区
代表者の氏名	代表取締役社長 杉本 英雄（平成25年8月1日に就任予定） 代表取締役副社長 稲吉 史康（現代表取締役社長）
資本金の額	1,785百万円（平成25年3月末現在）
事業の内容	外食店舗の直営及びFC事業、教育事業（平成25年3月末現在）

(5) 実施する会計処理の概要

本件合併は、企業統合に関する会計基準上、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引に該当しますので、のれんは発生しない見込みです。

なお、本件分割及び合併に関する詳細につきましては、本日別途公表「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」をご欄ください。